

武蔵野市第六期長期計画・調整計画 市民会議 報告書（案）

令和 4 年〇月

第六期長期計画・調整計画市民会議

目次

I	はじめに.....	1
II	実施概要.....	2
	目的.....	2
	募集方法.....	2
	委員.....	2
	設置期間.....	2
	検討経過.....	3
III	議論の概要.....	4
	1. 市政全体について、いま思うこと.....	4
	(1) 未来ある子どもたちのためのまちづくりについて.....	4
	(2) 市民参加のあり方と持続可能なまちづくりについて.....	4
	(3) 第六期長期計画策定後の2年間に感じたさまざまな変化について.....	6
	(4) その他、市政全般について.....	6
	2. 各分野に関する議論.....	8
	健康・福祉.....	8
	子ども・教育.....	12
	平和・文化・市民生活.....	17
	緑・環境.....	22
	都市基盤.....	26
	行財政.....	30
	3. 分野横断的な議論.....	34
	(1) ○○○○○○○○～～.....	34
	(2) ○○○○○○○○～～.....	34
	(3) ○○○○○○○○～～.....	34
	(4) ○○○○○○○○～～.....	34
IV	参考資料.....	35

I はじめに

市では、昭和 46 年に第一期基本構想・長期計画を策定して以来、現在まで、定期的に計画の調整、策定を行い、これらに基づいて計画的な市政運営を推進してきました。

長期計画は、市の目指すべき未来の姿を示し、それを実現するための政策を決める大切な計画です。計画期間は、10 年間ですが、20～30 年先を見通した長期的な視野に立ち、策定しています。

今回、令和 2 年 4 月の第六期長期計画開始以降に生じたさまざまな社会情勢の変化に対応し、計画の実効性を保つため、令和 4 年度から 2 か年かけて、令和 6 年度～10 年度までの 5 年間の計画期間とする第六期長期計画・調整計画（以下、「調整計画」という。）を策定します。

策定にあたっては、第一期基本構想・長期計画の策定以来の本市の特徴である、市民参加・議員参加・職員参加を中心とした「武蔵野市方式」を継承するとともに、市民ワークショップや公募市民会議、中高生世代向けワークショップのほか、市民委員による策定委員会を設置し、圏域別意見交換会や関係団体、市議会議員との意見交換、パブリックコメントなど様々な手法を用いて意見聴取を行います。

今回、多様な市民参加手法のひとつとして、第六期長期計画・調整計画市民会議（以下、「市民会議」という。）を設置し、調整計画策定において検討すべき課題や重点的に取り組んでいくべき事項等について市民感覚で討議しました。市民会議の設置にあたり、令和 4 年 5 月 1 日から 5 月 30 日まで市民会議委員の募集を行い、応募いただいた 18 名の方全員に委員として会議に参加いただきました。

全 4 回の会議では、第六期長期計画の各分野（健康・福祉／子ども・教育／平和・文化・市民生活／緑・環境／都市基盤／行財政）に関して「現状と課題」や「必要な取組み」についてグループ討議を行ったほか、分野を横断して、市政全般に関する全体討議も行い、各委員のさまざまな立場から、多様な意見を出し合いました。

本報告書は、全 4 回の会議における活発な意見交換を通じて出された内容をまとめ、今後第六期長期計画・調整計画策定委員会の議論の参考とすべく、市長に報告するものです。

Ⅱ 実施概要

目的

- ・ 第六期長期計画・調整計画（以下、「調整計画」という）策定において検討すべき課題や重点的に取り組むべき施策等について市民感覚で討議し、討議結果を市長に報告する。
- ・ 討議結果は調整計画策定委員会において報告し、策定委員会での議論の参考とする。

募集方法

令和4年5月1日号市報やSNS等により市民会議委員を公募した。5月22日及び5月29日に実施した無作為抽出オンラインワークショップ参加者に対しても説明資料に募集チラシを同封し、案内した。

- 募集期間：令和4年5月1日（日）～令和4年5月31日（火）
- 募集人数：10名程度
- 募集要項の配付：市庁舎1階受付、市政センター、図書館（中央・吉祥寺・プレイス）、市民会館、コミュニティセンター（18か所）、企画調整課窓口
- 応募人数：18名
- 参加人数：18名（抽選は行わず、全員に参加いただいた）

委員

市民会議の委員は18歳以上の市民18名で構成される（委員名簿は、P●参考資料「第六期長期計画・調整計画市民会議委員名簿」のとおり。）

設置期間

令和4年6月13日から令和4年9月30日まで

検討経過

回	日時	内 容
【第1回】	6月13日(月) 19時～21時	1 開会 2 市長挨拶 3 委員自己紹介 4 事務局紹介 5 議事 (1)趣旨説明 (2)会議運営について (3)意見交換 (4)その他
【第2回】	6月26日(日) 13時～17時	1 開会・事務連絡 2 グループ討議 (1)健康・福祉 (2)子ども・教育 (3)行財政 3 その他(事務連絡等)
【第3回】	7月3日(日) 13時～17時	1 開会・事務連絡 2 グループ討議 (1)平和・文化・市民生活 (2)緑・環境 (3)都市基盤 3 その他(事務連絡等)
【第4回】	7月22日(金) 19時～21時	1 開会・事務連絡 2 議事報告書案について (1)意見交換 (2)まとめ 3 その他

Ⅲ 議論の概要

1. 市政全体について、いま思うこと

第1回市民会議において、「市政全体について、いま思うこと」をテーマに各委員が意見を述べ、その後意見交換を行った。主な意見については以下のとおりである。

(1) 未来ある子どもたちのためのまちづくりについて

- ・インクルーシブ教育は必要で、そのためには少人数教育が必要だ。
- ・地域で気軽に子どもに声かけられないのが現状である。過剰に反応せずに地域全体で子育てできる環境が必要だ。
- ・スクールカウンセラーを増やしているが、不登校児童・生徒は増えている。
- ・親の介護などで学校にも行けないヤングケアラーがいる。それに対してどうフォローしていくか。
- ・若い子どもたちから、その子どもを育てる親、子どもがいなくてずっと働いている若者や中年、高年の方、そしてリタイアして高齢者になって地域に入っていくという方、障がい者など、さまざまな方が住んでいる。多様性を認め合うという部分について非常に進めていく必要がある。
- ・日本人の自己肯定感が諸外国と比べて最低レベルと言われている。自己肯定感が下がらないように、どうしたらいいのか考えたい。

(2) 市民参加のあり方と持続可能なまちづくりについて

- ・吉祥寺の商店街がチェーン店やドラッグストアばかりになり、銭湯は市内に一軒だけになっている。産業がずっと継続していけるような政策を考えていきたい。
- ・子育て中はPTA等で市政に関わることがあったが、手が離れると市政に全く関わらなくなる。全ての年代が市政にかかわっていくようなコミュニティがあるといい。また、新たに転入してきた方に対し

- て、「武蔵野市はこういうところなんだ」ということがわかるような場所を案内し、長く住んでいただけるまちづくりをして欲しい。
- 政策を実施していくうえで、企業の社会貢献事業を取り入れて、働く人も含めて参加することを考えていけたらいい。
 - 住民投票条例案が上程された過程が拙速に感じられた。
 - 吉祥寺大通り東自転車駐車場用地が売却された件について、説明会は開かれたが、売却の話は既に決まっているように感じ、市民意見を伝えても無駄だったのではないかと感じている。
 - 会議など、関係者ばかりだと議論が深まらずすぐに終わってしまう。専門でない人も入れて様々な角度から意見を言ってもらった方がいい。
 - 石神井川の貯留池をつくる件について、周辺住民へ説明がほとんどなかった。行政と市民が風通しよく話ができるような市政であってほしい。
 - コミセン等の活動に参加する高齢男性が少ない。
 - 地域コーディネーターの任期は1年だが、実態として複数年にわたって担っている人が多い。色んな人が関わって世代交代していった方がいい。代謝していくことが大事だ。それに対応する市政も柔軟に変わっていけるようであって欲しい。
 - エコレポートのような税金を多く投入している施設には市民の評価を得るということを考えていくべき。
 - 行政が市民の意見を聞くということは、市民の発言がそのまますぐ形になるものではない。その通りにならなくても市民意見を聞いていないわけではなく、受け止められていると思う。5年後に実現することもあるので待つことも必要ではないか。
 - 市民参加は聞こえのいい言葉だが、実際出した意見がどのように議論されていくのが気になる。フェーズ毎にフィードバックがあるといい。
 - 重点的に取り組むべき事項を検討するとともに、役割を終えたものを見直すことも大事ではないか。ふるさと歴史館は展示もあつという間に見終わってしまう内容で、たくさんあるスペースも本当に必要か疑問である。

(3) 第六期長期計画策定後の2年間に感じたさまざまな変化について

- ・コロナで外出の機会が減り、元気のなくなったお年寄りが多い。
- ・コロナで子どもの遊び方や学び方も大きく変わってきた。
- ・東京都の被害想定が発表され、被害が大きくなっている。災害に強いまちづくりという視点でも議論していきたい。
- ・独歩の森にナラ枯れがおこっている。どうやって保全したらいいか考えていきたい。
- ・ウクライナ侵攻が行われたように、当たり前だと思っていた平和はいとも簡単に壊れた。平和の大切さはずっと言い続ける必要がある。
- ・ここ最近他者に対して余裕がなくなり、寛容でなくなってきたと思うことがある。
- ・住民投票条例案が上程された際に、全国的に騒ぎになったが、日本人特有の排他的雰囲気を感じた。今後、生産年齢人口が減少し、老年人口が増えていくことになれば外国人を増やしていくことも一つの方策である。そういう人たちの意見が反映されることはいいことだと思う。武蔵野市はもっとひらけたまちにならないといけないと思う。
- ・この2年間の変化にはミクロ、マクロ両方の問題があり、どんな議論をするのかという視点も必要だ。情勢変化のコンセンサスみたいなものがあったほうがいい。
- ・コロナにより様々な変化があり、調整計画でどう調整していくか。

(4) その他、市政全般について

- ・近年、風水害や地震の不安は確実に高まっている。
- ・地方だけでなく、市内でも空き家が増えており、街の活性化に影響している。
- ・自転車のマナーがひどい。小学校の通学路になっているところも相当なスピードで走ってくる。取り締まってほしいと昔から思っている。
- ・西部地域はバス便の減少や路線変更により、駅までのアクセスが悪化している。お年寄りの外出意欲にも影響している。市と事業者で議論して路線について検討して欲しい。
- ・八幡町は宅地の構成が変化してきているが、ムーバス路線は昔のまま。変化に応じて路線の見直しを行って欲しい。

- ・新しいオープンスペースや公園の使い方について考えていきたい。
- ・重点施策の数が多く何に重きをおくかが見えない。軽重をつけるべきではないか。
- ・施策について失敗を恐れずに取り組むということをなんらか提案したい。

詳細は市HP参照



第1回市民会議議事録

2. 各分野に関する議論

第2回及び第3回会議において、3グループに分かれて各分野の「現状と課題」と「必要な取組み」について、グループ討議を行った。主な意見は以下のとおりである。

健康・福祉

Aグループ

現状と課題

- ・障がい者（児）への災害時の対応が課題。
- ・障がいの情報は個人情報なのでクローズである。要支援者の名簿はあるが、災害発生時に各避難所にある名簿を見てから動くことになる。サポートとしては遅いのではないか。
- ・福祉と一言で言ってもお年寄りから子どもまで幅広い。広範囲のサポートが必要。
- ・地域格差を感じる。桜堤3丁目だと駅から遠く交通アクセスも悪い。高齢化が進む中での課題。
- ・近くに障がい者総合センターや福祉作業所があるが、障がい者（児）と触れ合う機会がなく、ボランティアなどサポートできる機会がない。
- ・地域を見ていると老々介護など支援が必要と感ずることがある。
- ・スポーツなど介護予防のための取組みや活動できる場が必要。
- ・保健センターの増築及び複合施設整備については、なぜ子どもの複合施設が必要なのか、建築後35年でなぜ大規模改修が必要なのか、もっと市民への事前説明を行う必要がある。
- ・高齢者や障がい者になったときに、サービスや施設を探しているのは遅い。普段市政の情報に目がいけないので、事前にどんなサービスを受けることができ、どのサービスを受けることができないのか知っておくことが必要。
- ・市政の情報発信は固い表現が多い。もう少し読みやすいように工夫しないと、情報が届かないのではないか。
- ・地域のリーダーとして引っ張ってくれる方がいると情報も得やすいが、それが誰かも分からない。
- ・市役所に近い市域の中心部は情報が得やすい。例えば高齢者の運動会（シルバースポーツ大会）も市役所の隣の体育館で行う。桜堤地区の高齢者は通いづらい。これも地域格差ではないか。

- ・他の自治体は「障がい者」と表現するが、武蔵野市は「障害者」と「害」という字を使う。当事者の身になって表現を考えるべきではないか。
- ・福祉を考えるときには、多面的・複合的な課題がある。

必要な取組み

- ・高齢者や障がい者の当事者となる前に、いかに情報を届けるかが重要。
- ・自発的な共助の取組みを掲げるのであれば、地域のリーダーとして活動されている方との交流の場を設ける。
- ・ボランティアなど地域の中での助け合いとして、サポートが必要な方とサポートできる人を支援できる縁結びの取組みや場の提供があると良い。
- ・情報の地域格差を補う役目として、コミュニティセンターを活用することができないか。
- ・中学生など、同年代の障がい者（児）のサポートをしていく仕組みがあってもよいのでは。
- ・助け合える仕組みとして支援したい人とされたい人の「縁結び場」があるといい。

Bグループ

現状と課題

- ・かかりつけ医の制度はとても重要だ。しかし、転居してきた人や普段勤めていて日中市内にいない人にはかかりつけ医がいない人も多い。
- ・高齢者・障がい者に対する施策の記載は多いが、現役世代に対するものが少ない。
- ・生活困窮者の自立を支援（基本施策3（3））とあるが、それ以前の直接的な支援が必要だ。
- ・シルバー人材センターで働きたくても、緊急連絡先がないと登録できない。
- ・福祉の窓口が縦割りで一人一人に寄り添っていない。
- ・人材育成の取組みが知られていない。支える側の参加を促す取組みについてPRが必要だ。
- ・長期計画は日本全国どこでもあてはまる内容が書いてあり、武蔵野市独自の特徴がわからない。努力目標ばかりで定量的なポイントが書いていないから議論もできない。

- ・子ども分野では待機児童などの指標により保育園が足りていないことが示されている。高齢者問題も定量的に市民に示すべきだ。
- ・DX、デジタル化が進む中で、高齢者等ICT機器を使えない人が増えてきている。
- ・福祉人材の育成には外国人人材は無視できない。外国人人材獲得には国際競争、自治体間競争が既に始まっている。呼び込むことをタブー視せず、しっかり受け入れていく必要がある。
- ・市内に保健所がない。
- ・多くの施策・事業があることがわかったが、知っている人しか使っていない、利用していないのではないか。
- ・老後、このまちに住み続けられるか不安だ。

必要な取り組み

- ・かかりつけ医制度をすすめるため、クリニック側も患者を把握する制度をつくるべき。
- ・かかりつけ医になれるような小児科・内科を増やす。
- ・困ったときはお互い様の「互助」の考え方を、市民生活の中でもっと前面に出していく。
- ・デジタルデバイド対策として、使えない人・使わない人への支援を行う。
- ・ワンストップの窓口や福祉のポータルサイトがあればよい。
- ・外国人に市に住んでもらい、学び・教育し、仕事を提供する。福祉の仕事に就いてもらう一方、定住してもらい同じ市民になってもらう。
- ・問題や課題が見えにくいので例えば「特養が足りているか」等の数値情報を視える化する。

Cグループ

現状と課題

- ・様々な取り組みが行われているが、当事者ではない市民にあまり知られていない。
- ・様々な取り組みが行われているが、具体的な指標がないと課題を抽出するのは難しい。
- ・立派な計画を作っているが、それを核となって実現していく人材が不足している。

- ・ 第六期長期計画の冊子 P141「主な事業の実施予定及び概算事業費」では、具体的に何にどの程度事業費をかけているか分かりづらい。例えば、福祉総合相談窓口事業にどの程度の金額が使われているのか。
- ・ これからの福祉を支える若い人材が不足している。
- ・ 市境に住んでいる住民によっては、かかりつけ医が市外の場合もある。その場合、市の支援の対象外となってしまう。市内で完結するものばかりではない。
- ・ シニア支え合いポイント制度の対象を 65 歳以上と限定しているため、利用者が制限されている。
- ・ 外見からは分からない障がいや困りごとを抱える人が増えている。

必要な取組み

- ・ 高齢者に対する支援は、定年を迎える 10 年前から周知することが必要。
- ・ 転入者に対して、今後武蔵野市でどのような人生を歩むのか、ライフステージに応じてどのような支援制度があるのか情報提供する。
- ・ 「相談件数〇件のうち、〇%が解決した」など記載されていれば、市民も相談してみようと思えるのではないか。
- ・ 目先の担い手確保だけでなく、将来を担う子どもたちに、小・中学生の時から高齢者福祉の必要性を理解してもらい、考えてもらう教育を行う。
- ・ 毎年必ず健康診断を受診するなど予防医療の重要性を積極的に P R する。
- ・ 近隣自治体と連携した広域的な福祉体制を検討する。
- ・ シニア支え合いポイントを発展させ、市政に参加した住民にインセンティブ（家賃補助や 1 食無料券配布、家族へのポイント移行等）を与えることで、若者のまちづくりへの参加を促す。
- ・ 魅力あるまち、子育てしやすいまちになることで、若い人が定住し、福祉を支える人材につながるのではないか。

子ども・教育

A グループ

現状と課題

- ・子育て中のママ、特にひとり親は時間の融通が利かないことが多い。学童クラブの受入れを6年生までにすることが子育て支援になるのではないか。
- ・いつの間にか学童クラブの所管が子ども協会に変わっていた。行政の所管はコロコロ変わる。サービス提供への一貫性がない。
- ・世の中の的には校庭を芝生にするところが多い。学校で子どもたちがグラウンドで駆けずり回らない理由が、転ぶと痛いからであった。裸足になって転んでも痛くないよう、学校改築に合わせ、校庭を芝生化してはどうか。
- ・子どもが外で遊ぶ体験が少なくなっているのも、外で遊ぶのが怖いのではないか。
- ・ジャンボリーはここ数年コロナで中止だったが、今年度は希望するところは1泊2日で実施可能となった。川上村までの移動で半日かかる中、1泊2日で何が体験できるのか。
- ・学校の英語教育については、前のめりになってはいけない。英語が上手な人は国語が得意。国語をしっかり学ぶことも重要。
- ・保育人材の確保という点で、待遇を改善しないと定着しないのではないか。実質休み時間がないと聞いている。
- ・子どもたちのためにやっているはずが、大人たちが良いと思うことをやっているだけになっていないか。保護者の感覚として、安全第一、事故がないようにというのが強いからそうなっているのではないか。
- ・不登校について、予備軍も含め思ったより多いという印象。チャレンジルームやクレスコーレなど、行政の取組みがあるのは分かったが、そんなのがあったの！？と思うことが多い。子ども自身にも、こういった支援があると知らせることが必要ではないか。
- ・行政はたくさん仕組みをつくっているが、あまりにも市民に知られていない。丁寧にお知らせされていないという印象。緑町にできたハビットもいつの間にかできていて、知らされていない。
- ・地域には民生児童委員がいる。しかし、制度を含め知らない人が多い。市報には名前が出るが、顔が見えないため距離を感じてしまう。

- ・インクルーシブ教育について、その子に応じた教育をしていくべきと考えるが、一緒にいて当たり前だという雰囲気にしていくことは必要。しかし、それを行うには教育現場の人が足りない。

必要な取組み

- ・ジャンボリーでは、中高生サブリーダーという仕組みで、中高生がジャンボリー参加者をサポートしてきた。中高生サブリーダー経験者を活用して、野外活動のサポートを行うなど、子どもの力を借りる。子どもの力を活かす仕組みができないか。
- ・子ども官庁があって、それをサポートする子どもたちがいるという仕組みを作れないか。
- ・子どもたちの逃げ場所として、学校とは別に子どもが安心して行ける施設があると良い。
- ・小学校入学の時に、学校からさまざまな支援について説明があると良いのではないか。こういうことが起きたら、こういうところに相談できるという話など。
- ・子どもに知らせる仕組みとして、市報の子ども版があると良いのではないか。

B グループ

現状と課題

- ・生活困窮家庭に対する支援として、食料など具体的・定期的な支援が必要だ。
- ・児童虐待を未然に防ぐ方策が必要だ。
- ・以前は生活困窮者かどうか見てわかることが多かったが、最近は見ただ目で困窮度合いが見えにくくなってきたと感じる。
- ・奨学金制度は返済の負担が大きい。
- ・コロナで親が職を失った人や、給料が下がった人が多い。奨学金制度の必要性が増している。
- ・「産み育てられる」というが、市内に分娩できる施設がほとんどない。
- ・待機児童は数字では解消されているが、施設を増やただけで質が伴っていない。園庭のない保育園は毎日保育士が散歩に連れ出すなどして、保育士の工夫や負担の上でなりたっている。
- ・学童・あそべえが足りていない。子どもたちは過密な環境に置かれている。

- ・通学路を車が猛スピードで走るなど、安全性が確保されていない。
- ・コロナ禍での分散登校の経験から少人数教育の良さが証明された。インクルーシブ教育にも有効である。子ども施策に優先的にお金をかけるべきだ。
- ・少人数教育にはハード・教員数の課題がある。
- ・対策は常に行ってきたが、不登校が増え続けている。スクールカウンセラーをただ増やせばいいのではなく、なぜ不登校になるのか原因を考えるべきだ。
- ・不登校は虐待や経済問題が影響する可能性もある。親に余裕がないと子どもに影響する。
- ・教員の多忙が問題だ。教員の働く環境を整えることは子どもたちの環境をつくることにつながる。
- ・いじめ防止に向けた取組みが必要だ。実際に起こってからでは遅い。
- ・いじめは直接害を与えるものから、ネット上やアクションしない（仲間外れ、LINEグループから外す等）陰湿なものに変わってきている。
- ・いじめ防止教育は情報教育の一環でもある。
- ・病児・病後児保育施設が不足している。職場の理解があっても、休むことを本人が負担に感じる場合もある。
- ・安心して育てられるためには待機児対策の次は病児保育のように、困った時も助けてくれる機能が必要だ。
- ・ダウン症の支援員が小学校にはいたのに中学校にはいなかった。現状ボランティアの善意に頼っており、継続的な支援が必要だ。
- ・障がい者の「害」の字について、障がいには「医学モデル」と「社会モデル」がある。その人自身のことを害と言っているわけではなく、その方に合わない周りの環境が問題であり害なのである。漢字はそのままよいと思う。
- ・コロナ明けでも武蔵野市の学校は ICT を活用できなかった。オンライン授業も要望したが、校長先生がやらないと言って実現しなかった。コロナが不安で親が行かせたくない子、行きたくない子への対応ができていなかった。
- ・修学旅行に行けなかった世代に対して、何らかのカバーをしてあげたい。
- ・尼崎市（USB紛失事故）のようなことが起こらないよう、情報セキュリティ対策についてはより一層強化していただきたい。

必要な取組み

- ・支給型の奨学金制度を充実させる。
- ・子どもたちに平等にチャンスを与えることに尽きる。
- ・安心して産むことができるように分娩可能なクリニックを誘致したり、保健センターに分娩の機能を付加したりするべきだ。
- ・35人学級ではなく、20人学級にする。
- ・市報にもあったが、民間学童クラブの誘致を行っていく。
- ・教員がやらなくてもよい仕事を減らす。
- ・情報教育の延長として、いじめを我が事としてとらえることが必要。また、子どもたちがSOSの出し方を学ぶことも必要。
- ・市の権限ではできないが、児童相談所を市内に設置してほしい。
- ・今後学校でICTを活用できる仕組みを整える。

C グループ

現状と課題

- ・中学生以上の子どもやその家庭への支援、教育現場への支援が不足している。
- ・若者にとって市政や政治に参加することがネガティブに捉えられている。
- ・高校生になるまでに、自分でしっかり考え、判断できるような教育を行う必要がある。
- ・日本語を母語としない保護者への学校や教員からの適切な情報提供、相談支援のあり方については、「研究する」ではなく、対策を講じるべき。
- ・地域部活動に向けた具体的な取組みができていない。
- ・学校を超えた部活動の連携が行えないと、学校によっては自分のやりたい部活動がなく、不公平が生じる可能性がある。
- ・学校給食が進むことで、これまであったお弁当作りを通じた家庭でのコミュニケーションが失われる可能性がある。
- ・食育教育の内容が地域によって異なる。
- ・くらし地域応援券が学校用品に使用できない。
- ・子どもに食事を提供できる市の施設がない。
- ・各コミュニティセンターの活動が、運営委員の判断で行われているため、地域によって偏りがある。また、運営委員が高齢化している。

- ・ 0 1 2 3 施設や図書館などは、お金がなくても安心して子どもが過ごせる施設なのに、定休日で利用できない日がある。

必要な取組み

- ・ 「子ども議会」のように、若者がまちの施策を考え、実行できるような取組みを開催することで、市政や政治に参加する意識を醸成する。
- ・ 市民農園などを活用した農業体験教室を全校で実施し、食育を推進する。
- ・ 教員の働き方改革の推進、労働環境の整備を行う。
- ・ 学校単位を超えての部活動を実施する。
- ・ 地域の高齢者の協力を得て食育推進の取組みを実施する。
- ・ 学校用品や給食費にも使えるくらし地域応援券を作る。
- ・ コミュニティセンターやテンミリオンハウスなどを活用し、子どもたちに居場所と食事を提供する場を充実させる。
- ・ 市内飲食店と連携し、子どもに食事を提供しながら、困りごとを抱える子どもの情報を市が収集する。
- ・ コミュニティセンターの夜間の運営を学生アルバイトに任せる。
- ・ 0 1 2 3 施設や図書館は、市直営ではない財援団体の強みを生かして、定休日を設けない。

A グループ

現状と課題

- ・ 平和を唱えるとしても漠然としていて、何が市としての取組みかわからない。市民ごとのつながり、外国人を含めたコミュニケーション、これが広く平和につながるのではないか。
- ・ 長期計画には「一人ひとりの命と人権が守られる真に平和な状態を保ち」とあるが、そこにはそれを守ってきた歴史や資産を守っていくということも必要であり、これが抜け落ちているのではないか。
- ・ 平和については、中島飛行機武蔵製作所の空爆の話ばかりであり、空爆以外の犠牲があったことが知らされていない。戦争について語ることができる人が少なくなっており、当時の情報で知らないことが多い。
- ・ LGBTなどの性の多様性について、市がどのように向き合っているのか姿勢が見えない。学校での教育や市職員の採用でどこまで意識しているのか。自転車駐輪場の申込用紙の性別欄には「その他」の選択肢がなかった。
- ・ 様式の修正、変更等の市の対応は遅い。理想論で語っても実務まで落ちていない。実務の現場にいるのは市民であるため、スピード感を持って取り組んでほしい。
- ・ 多文化共生には外国人へのサポートは重要である。しかし、武蔵野市に住んで3か月の外国人に住民投票権を与えるのはいかがなものか。
- ・ 武蔵野市のことをよく理解している人であれば良いと考えるが、住んでいる期間で表せるのか。期間は1つの目安になるかもしれないが、良い悪いの判断になるかは疑問。市に住んでいても無関心、知らない人もいる。実際には外国人よりも日本人の方が無関心だったと思うことも多い。市への密度をはかることができる仕組みはないか。
- ・ 市民に広く知れわたる広報手段を施策として行う必要がある。「知らなかった」という人をどう減らしていくか。市民にも問題がある。市からのアンケート調査の回答率が低い。市は一生懸命やっているのに回答しない。無関心である。市民の意識を市に向かわせる工夫が必要。
- ・ 東京都の首都直下地震等の被害想定では、火災件数や死者数など、武蔵野市における被害想定が増えている。市の施策が追い付いていないため、市民による自助・共助が必要ではないか。

- ・これまで市に寄贈されてきた美術品は事業者によって管理されているだけで、活用されていないのではないか。

必要な取組み

- ・自助、共助の取組みを進めるための「人材バンク」をつくる。災害時の助け合いのほか、高齢者の買い物支援や障がい者へのボランティアなど、市民活動の活性化につながるのではないか。
- ・武蔵野公会堂の建替えに合わせて吉祥寺美術館を移転・拡大することで、管理のみしている美術品を活用できるのではないか。
- ・多様性については、市民が意識せず、さりげなく浸透していくことが重要である。そのためには多様性について言い続けていかなければならない。

B グループ

現状と課題

- ・武蔵野市では公教育で平和についてのカリキュラムがなく、各先生の判断に委ねられている。
- ・先日議会で市議から同性愛について理解のない発言があった。LGBTQ等は決して特別な存在ではない。多様性に関しては学ぶしかない。
- ・国は多文化共生推進プランを策定しているが、本市には平和や多様性に関する計画がない。
- ・外国籍の方が増えている中、市民同士のフォロー策や市で包括的に支援できる仕組みが必要だ。
- ・災害対策の内容が弱いのもっと強く押し出すべきではないか。本来なら単独で分野としてもよい。
- ・災害時は自助・共助がないとやっていけない。公務員も一市民であり、平時のような公助は期待できない。
- ・地域防災計画にはバリアフリーの視点がない。障がい者や高齢者の視点が必要だ。
- ・市民同士が連携すれば防災にもつながる。市民が簡単に参加できる機会を増やして連携・コミュニケーションがとれる仕組みを検討してほしい。
- ・コミュニティ構想を知らない人が多く、実際は構想に基づいて運営されていない。

- ・コミュニティ構想が根幹となる構想なのに、基本施策の4番目にあるのはおかしい。大事なら1番目にすべき。
- ・基本施策5の中で多様な文化の醸成があるが、「ものづくり」の考え方がない。エコ re ゾートには工作場所はあるが、目的は環境学習である。
- ・文化の定義の中で「サイエンス」の分野が弱い。科学も文化・芸術のひとつだ。ハコモノが必ずしも必要ではないが、サイエンスフェスタのような単発なものではなく、常設の事業があるべきだ。
- ・基本施策6の図書館サービスについて電子書籍の貸出サービスが早い時期に始まったのは良かった。今後も是非進めて欲しい。オンラインデータベースは良いものだが知られていない。使えるものはもっと宣伝した方がいい。
- ・図書館のサービス分担について、吉祥寺図書館は吉祥寺駅前の情報拠点として位置づけられているが、吉祥寺の地域密着情報の提供や発信を通じて、街の文化振興、地元産業支援を実現するに至っていない。
- ・視聴覚資料について、歴史的な資料を除き、見直しの検討をすべきではないか。
- ・市民プールの10円プールは第二期武蔵野市スポーツ推進計画の中で廃止が検討されているが、存続してほしい。
- ・国際的な問題が様々起きているが、国際交流については若いときから積極的に行政中心で行うべき。
- ・市内にある大企業と連携し、武蔵野市をもっと盛り上げるべき。
- ・農地がうまく活用できていない。

必要な取組み

- ・分野の構成についての議論は第七期長期計画策定の際におこなう。災害対策について、現状は重点施策に記載がある。
- ・かつてのウドのように、市のブランドになる野菜をつくり、PRしてはどうか。
- ・成蹊大学や横河電機と連携して教育施設を作ったり、子どもが科学とふれあえるような環境を整備する。
- ・市内農業については輸送の手段を行政がコーディネートすれば地産地消はうまくいく。
- ・平和教育について、武蔵野市は野口雨情、北村西望の文化人など題材は多い。演劇や紙芝居等で子どもたちが学べる機会を作してほしい。

- ・コミセンはポテンシャルがある。来てもらえれば市のことがわかり、市民が話し合える場になるとよい。コミセンに来てもらうための仕組みが必要だ。

C グループ

現状と課題

- ・市内で働く人の数が減少している。
- ・武蔵野地域五大学や武蔵野地域自由大学、生涯学習施設と連携した学び直し、リカレント教育の機会が不足している。
- ・平和施策への参加者が固定化、高齢化している。一部の小中学校でしか平和教育をしていない。
- ・武蔵野市は留学生と高度専門職の外国人が多く、これは他自治体における構成と異なるため、市独自の支援が必要ではないか。
- ・公共施設で、施設の利用予約を現地のみで受け付けている場合があり、不公平さを感じる。
- ・武蔵野ふるさと歴史館にて公文書の補足になるような私文書やチラシが保存されていない。
- ・水曜日は小中学生が早く帰る日なのに、武蔵野プレイスと吉祥寺図書館が休館日なのはおかしい。また、市内に3つしか図書館がないのに、休館日が同じ曜日なのも違和感がある。
- ・産業振興施策として、若い人が出店できるような支援が不足しているのではないか。
- ・2022年に生産緑地の税金優遇が期限を迎えるため、市内の農地が減少することが懸念される。
- ・特殊詐欺への対策が不足しているのではないか。
- ・自主防災組織の活動内容や活動実績について特定の方しか認識していない。また、担い手も高齢化していると感じている。
- ・市民活動の全体像が見えず、初めての市民は参加しにくいと感じる。
- ・ウクライナに限らず難民受け入れについての市の意思表示が不足しているのではないか。
- ・食糧危機に対する市の意識が欠けているのではないか。今後、市民生活にどう影響があるのか。
- ・武蔵野市では一人世帯の人口が増加しており、転出入者も多い。どのように定住化させるか、また市政に参加させるか考える必要がある。

必要な取組み

- ・リモートワークが増えているが、自宅で場所を確保することは難しいため、サテライトオフィスを整備する。また、そのような取組みを行う企業を支援することで、若い人の定住を促せるのではないか。
- ・大学図書館の利用パスを発行し、地域住民が自由に利用できる環境を整えるなど、大学との連携を推進する。
- ・武蔵野ふるさと歴史館を活用し、平和について学習する機会を子どもに提供する。
- ・やさしい日本語について、市としての統一した基準を作る。
- ・自主防災組織の組織づくりだけではなく、プロジェクト型でその時その場に居合わせた人で動けるような計画を作る。また、活動内容について、積極的に広報を行う。
- ・公共施設の利用予約について、インターネットによる予約システムの導入など ICT 化を図る。
- ・生産緑地に係る税金を補助するなど、農地の確保に努める。また、利用者のコミュニケーションが促進されるような場とする。
- ・市民活動の全体像をわかりやすく示すため、コンシェルジュを配置するとともに、各コミュニティセンターや団体においては初めての方が参加しやすい空気づくりを行う。
- ・大規模な集合住宅が建設される際に、コミュニティが活性化するような場を作ることを条件にするなどのルールを作る。
- ・一人世帯の若い方が定住できるよう、住宅費の補助等を行う。また、制度周知において、インフルエンサーを活用するなど工夫した広報を行う。
- ・転入手続きの際に、市民としてどのようなサービスを受けることができるのか、またどのような市民になってほしいかを示す。
- ・無作為抽出ワークショップやファシリテーター養成講座を開催することで、若い人の市政参加のきっかけづくりとする。

緑・環境

Aグループ

現状と課題

- ・ 公共の緑は増えているが、民有地の緑が減少傾向であると感じている。
- ・ よく利用されている公園と、そうでない公園がある。利用されていない公園をいかに活用していくかが重要ではないか。
- ・ 公園に防災トイレやかまどベンチを作るだけでなく、実際に使って防災訓練を行う必要がある。しかし、市の公園管理担当課は、公園で火を使ってはいけないと訓練をさせてくれないことがある。防災担当課と公園管理課での連携が取れていないのではないかと感じている。
- ・ 街路樹は大通りでしか見かけない。歩道が狭いのか、街路樹が植えられるほどの幅員がないのではないか。
- ・ 民有地の緑の保全の取組みとして、住宅のブロック塀を生け垣に変える取組みがあり、市も助成しているが、プライバシーの問題があり進んでいないのではないか。
- ・ 畑がどんどん宅地に変わっていると感じている。
- ・ 農地は雨水を吸収するため、災害時にも大切な役割を担っている。農地をいかに大切にすることが重要と考えるが、農業の担い手が減少しているのではないか。
- ・ 若者を引き付けるメリットがないと農地の後継者は育たないのではないか。

必要な取組み

- ・ 地域で支え合いの活動を行う「人材バンク」をつくり、高齢者が自身の庭の手入れをできない状況であっても、「人材バンク」で助け合って緑の保全につなげる仕組みがあると良い。
- ・ 利用されていない公園にキッチンカーや移動販売を誘致し、高齢者の買い物支援や親子の居場所、地域の交流の場所として活用する。
- ・ 利用されていない公園で運動のインストラクターが介護予防のための講座を行うなど、幅広い分野で連携して活用できると良い。
- ・ 連続した街路樹をつくれないのであれば、道路と道路の交差するところに1本樹があるだけでも景観も良くなる。

- ・農地で農家レストランやファーマーズマーケットを行うことで、担い手連携（農家とレストラン経営者等）との連携もできるのではないかな。
- ・農業について大学で学んだ学生を迎え入れる仕組みをつくと良い。
- ・校庭の雨水貯留槽にたまった雨水を花壇への水として使うなど、資源の循環の見える化を行うと良い。溜めた雨水をゆっくり地下へ浸透させるだけでなく、雨水の活用を環境教育として行う。

B グループ

現状と課題

- ・エコ関係の助成金制度は自治体によってばらつきがあるが、武蔵野市は少ない印象がある。
- ・プラスチックごみをごみとみるか、資源とみるか。
- ・ごみ便利帳 eco ブックはとても分かりやすいが、英語版には肝心の 50 音順の分別帳がついていない。外国籍の方向けの情報提供が不足している。
- ・都内には遊具に配慮したインクルーシブ公園が増えている。市内でも増えてほしい。
- ・CO₂ の吸収量は新しい木ほど多い。出来上がった森を保全することは緑地の保全にはつながるが、温暖化対策にはならない。雑木林は更新していくことが必要だ。
- ・農地に関して防災の視点が弱い気がする。
- ・シルバー人材センターのリサイクルセンターがなくなったのは残念だ。実際に商品を見られて、有償でも配送もしてもらえる仕組みはよかった。
- ・緑と水のネットワークの管理にはコストがかかる。

必要な取組み

- ・外国の方が増えることを見越してごみ便利帳等を多言語対応する。
- ・市民が自由裁量で管理できる公園を増やし、わがまちの緑の意識を醸成する。
- ・公共施設を立て直す際は建材に環境に配慮したものを使用する。
- ・水田を意図的に作り教育に活用していく。生物多様性の観点からもよい取組みとなる。

C グループ

現状と課題

- ・近所に銀杏並木があり快適な空間となっているが、一方で家の前の歩道の落ち葉清掃等負担に感じている。
- ・むさしのエコ re ゴートの存在が市民に周知できておらず、活用されていないと感じている。
- ・駅前の喫煙トレーラーハウスの利用時間外に、トレーラーハウスの前で喫煙している人がいる。
- ・市内で集められたごみがどのように処理されるか、またなぜ分別する必要があるか等の基礎的な知識がない。
- ・緑が多いことは非常に評価できるが、維持管理に多くの費用が必要となる。温暖化の影響で、枝がより早く伸びるようになっていると聞いた。
- ・民有地の緑の管理が行き届いておらず、通学路に枝がはみ出していたり、雨の日に掃除されていない落ち葉で滑ったりという危険がある。
- ・集合住宅が増えたことで、その周辺の歩道の落ち葉清掃等を行う人がおらず、放置されている。
- ・生活をしていてハクビシン等の害獣を見かける機会が増えているため、対策に力をいれるべき。
- ・生物多様性の考えは大切だが、外来生物の扱いなど考え方を整理する必要がある。千川上水にコイやザリガニがいるのはそもそも問題ではないのか。
- ・二俣尾における取組みもよいが、市内の緑や雑木林を活用したイベントが少なく感じている。
- ・公園にユニバーサル遊具が設置されることは大歓迎だが、一方、その他の遊具は安全性を考慮しすぎているのではないか。チャレンジングな遊具があってもいいのではないか。
- ・市内のどこにどのような公園や緑がある全体像が見えない。
- ・武蔵野の緑は、本来は雑木林であると思うが知られていないのではないか。
- ・街路樹がないほうが歩道の幅を確保できる場合もある。
- ・農地をどのように確保していくか考える必要がある。

必要な取組み

- ・むさしのエコ re ゾートについて、イベント開催だけでなく、子どもだけでなく、大人も楽しめて気づきが得られる場となるよう工夫する。
- ・市内の緑や公園の全体像が見えるような観光マップを作成し、駅前に案内板などを設置する。
- ・ごみ減量のため、容器持ち込み型の量り売り等お店と連携して実施する。
- ・市有地として農地を確保し、市民農園として子どもが農業を体験できるような教室やイベントを実施する。
- ・「緑がある」だけでなく、良さを伝えるためにはストーリー性のある情報を発信していく必要がある。
- ・緑の価値と安全性を比較して、特定の場所に緑を集めるという方向性があってもよいのではないか。

都市基盤

Aグループ

現状と課題

- ・ 駅前の歩行者中心のまちづくりについて、再開発などの大規模開発に頼ることなく、きめ細かな対応をしてほしい。
- ・ 無秩序に駅周辺のにぎわいを創出するのではなく、美しい景観を残すまちづくりが必要。また、駅周辺の外側にある住宅地への影響、親和性をどう担保するかが重要。
- ・ 自転車歩道内や通学路でスピードを上げて走っている。自転車利用のマナーが悪い。
- ・ 三駅圏でのまちづくりに地域差がある。
- ・ 吉祥寺駅南口バス通りの狭さについては、いい加減に対応してほしい。
- ・ 三鷹駅周辺の自転車駐輪場が減少しているのではないか。
- ・ 公会堂の建替えについては、設計段階の検討から市民を入れて行ってほしい。
- ・ 大規模な工事を行う前に市民にしっかり説明してほしい。
- ・ 無電柱化がどこまで進んでいるのか分からない。
- ・ 都市計画道路の進捗情報を得ることができない。
- ・ 市の汚水の7割が女子大通りの地下を通過して最終的に河川へ排水している。もし、下水道管の老朽により汚水が漏れ出した場合、女子大通りに被害が偏るため、もう少し負担を分散できないか。
- ・ 魅力ある都市景観の「魅力ある」とは何を示しているのか分からない。
- ・ まちなかでどこが安全なのか、どの建物が崩れないのかが分からない。
- ・ 吉祥寺駅前には、福祉車両停車スペースが確保されていない。
- ・ 水道事業を都営一元化するというが、メリットデメリットが分からない。

必要な取組み

- ・ 大規模工事を行う前に、市民感覚のアイデアを聴く場を設ける。
- ・ 吉祥寺駅南口吉祥寺駅高架下のタクシー停車場所を別に置くことで、バス7台の停留所を確保でき、交通渋滞の解消や福祉車両停車スペースの確保ができるようになるのではないか。
- ・ 全年齢的な自転車安全指導を行うとともに、自転車マナーの取締りを強化する。

B グループ

現状と課題

- ・ワーキングプアの若者が増えている。独居高齢者だけでなく、若い人の住宅確保施策についても検討する必要がある。
- ・市内で増えつつある空き家を活用することができるのではないか。
- ・武蔵境は今のにぎわいで十分。
- ・無電柱化にはコストがかかることは理解できるが、景観は交通安全、災害時の観点から強力にすすめるべき。
- ・一人暮らしの人に対する見守りケアが必要だ。
- ・武蔵野市のテナント料は高いため、個人店がなくなり、まちがさみしい、つまらないという意見があるが、誰が悪いわけではない。後継者不足という問題もある。
- ・3 駅圏にそれぞれの個性がある。吉祥寺に稼いでもらい、三鷹・武蔵境は静かでよい。
- ・3 駅圏の強みをアピールしてまちづくりをすべき。現状、明確なフレーズが見えてこない。
- ・水は大事にしてほしいので、上水道に関しては「計画的・効率的・持続的」のうち、「効率的」の考えはなじまない。水の問題は公が非効率であっても担うべき仕事であると考えている。
- ・吉祥寺駅南口のバスと歩行者の輻輳問題を解消すべき。
- ・狭い道路が抜け道になっていて危険だ。見守り活動を増やしてほしい。
- ・五日市街道の歩道が狭く、危険だ。車道も広くなく、武蔵野消防署が面しているが、災害時に通行できるか心配だ。
- ・ムーバスは良いが、社会的弱者向けの交通施策をもっと強化すべき。

必要な取組み

- ・住宅のオーナーも家賃をある程度とらないと商売にならない。低所得者向けに行政から家賃の補助制度があるとよい。
- ・一人暮らしの方向けに動きを感知するセンサーの設置を補助する仕組みを作る。
- ・上水道に関して利用料以外に収益につながることを検討するべき。
- ・サイクルスポットを設け、シェアサイクルを普及させる。
- ・抜け道として通行する車を抑制するため、鎌倉市のように短時間で市外に抜ける車にはロードプライシングを検討してはどうか。

C グループ

現状と課題

- ・都市計画マスタープランのビジョンに、高齢者や生活困窮者の視点、テレワークすることができない接客業の若者の視点などが盛り込まれているか不明である。
- ・井の頭通りは道路上にバス停があるため渋滞が発生している。渋滞は社会的損失であるため、早急に解消する必要がある。
- ・土日祝日になると吉祥寺駅周辺の道路は必ず渋滞している。
- ・自転車専用道路に車が駐車されていたり、点字ブロックの上にモノが置かれたりしている。ソフト面の啓発が不足していると感じている。
- ・都市計画道路については、計画決定された当時の状況と現状の課題にずれが生じているケースがあるのではないかと。
- ・空き住宅の活用に市がどこまで関与するかの判断が難しい。
- ・自転車専用道路が不足していると感じている。
- ・駅前のライトアップがイマイチな上、目的がわからない。
- ・3駅前は栄えているが、それ以外は閑散としていると感じている。
- ・将来を見通したまちづくりとして、車社会の変容をどのように考えているのか読み取れない。
- ・八幡町は人口が増加していることから、ムーバスの路線を見直す必要があるのではないかと。
- ・三鷹駅の駐輪場は、コロナ禍で空きが増えている。料金体系について見直しを行う必要がある。
- ・通学路に時間帯通行規制を行っているようだが、時間外に大型車等危険な車通りが多く散見される。
- ・街路灯がLED化されて、治安が良くなったように感じる。

必要な取り組み

- ・通学路の安全点検を行う。
- ・バリアフリーについてハード面の整備だけでなく、ソフト面の啓発を行う。
- ・都市計画道路について現状に則したものへの見直しを検討する。
- ・空き家対策として、若いうちから将来を見据えた住宅の在り方を学べる機会を提供する。
- ・駅周辺以外にも人が集まれるような魅力的な空間を創出する。

-
- ・ 高齢者が運転免許を返納する→ムーバスを利用して外出する→健康増進につながるといった他分野とのつながりを検討する。

行財政

Aグループ

現状と課題

- ・ 吉祥寺東町一丁目の市有地利活用について、周辺住民の考えと市が出した案が一致していない。市が勝手に進めているため、市民への説明が必要。市の職員は一生懸命やっているが、最後の結論を出すときにいつもズレている。
- ・ 吉祥寺イーストエリアの駐輪場売却については、市民参加を経ずに決定された。
- ・ 長期的なビジョンは示されているが、短期的なものは議論なしですぐに決まってしまう。結論ありきで進んでしまう。
- ・ 事業の軽重問わず市民に聞く必要があるのか。市民と議員の差がなくなってしまう。
- ・ 人口推計では、2048年には人口が16万人に増えるとされているが、生産年齢人口は2015年と比較して9.7ポイント低下することとなっており、そのときの市の財政状況がどうなるか不安である
- ・ 武蔵野市は個人の担税力が高い。いいまちを続けないと、いい人材が入ってこない。
- ・ 法人事業税を上げるにも、新しい企業を誘致する場所がない。
- ・ 百貨店も撤退が続き、吉祥寺から新宿、立川に人が流れてしまう。
- ・ 第2期公共施設等総合管理計画では、公共施設の維持管理のためかなりのお金が必要であり、市民1人あたりの面積では2.08㎡が上限とされている。今後は福祉系の施設が望まれてくるため、学校の機能の複合化、多機能化を考えていかなければならないのではないかな。
- ・ コミセンは営利目的の活動が一切行えないため、使い勝手が悪い。
- ・ (社福)武蔵野市民社会福祉協議会と(公財)武蔵野市福祉公社の統合については、平成26年から一向に進んでいない。

必要な取組み

- ・ 行財政改革アクションプランでは年次計画があり、早期に実施しなければならないものと丁寧に実施しなければいけないものが体系化されている。これが事業別で見えてくると市民にも結論ありきで進めていないことが分かるのではないかな。

- ・企業誘致できる用地はないが、空き部屋を活用した事業誘致はできるのではないかと。IT化が進んでおり、テレワークも増えている。サブカルチャーなど知的産業系の誘致が効果的ではないか。
- ・学校が拠点となり、コミュニティづくりの役割を担うと良い。
- ・室内だけではなく外の公共的空間を活用した取組みを行うと良い。例えば、公園でインストラクターによる介護予防のイベントを行うなど。
- ・コミセンや市役所ロビーが空いているときに、販売活動等ができるなど柔軟な制度にすると良い。スペースの有効活用につながる。
- ・多様な人材と組織の活性化については、長期的な視点で計画を立てていく際に、障がいのある方はモノの見え方が違うということを活かしていけるので、そういう方を積極的に職員採用したらよいのではないかと。

B グループ

現状と課題

- ・広報・広聴はよくできているが、新しい技術を使いながらより一層力を入れてほしい。
- ・市は広報・広聴頑張っている。読む方も読まないダメだ。プッシュ型の広報にも限界がある。
- ・お得な情報がない限り、自分に関係ある内容でも見ない。
- ・市の広報は面白さが足りないのかも。学生に伝われば親にも見せるかも。
- ・市民参加型が特徴の一つだが、実際に参加することのできる市民がどの程度いるのか。
- ・行政は当たり前なこととっていて、市民に何を聞いたらいいいのかわかっていない可能性がある。
- ・第六期長期計画策定時はDXという言葉がなかったが、調整計画にはDXやIT戦略について記載する必要がある。
- ・人口が増えていく前提に違和感がある。最終的に財政が厳しくなるのであれば、コロナ明けのインバウンドの影響に期待しつつ財政基盤を強化したい。
- ・公共施設をリニューアルする際は災害時のこと（避難所になる等）を考えて検討するべき。

- ・施設の建替えなど、当時の前提よりも価格が上がることになる。財政シミュレーションには注視していく必要がある。
- ・建替えの際は借地から市有地への転換を検討すべき。
- ・住民投票制度自体どれだけ知られているのかが疑問だ。
- ・住民投票制度については2回パブコメを出した。知らないという人のことが理解できなかった。
- ・住民投票条例案について、議会では周知不足の議論ばかり。次回上程することがあれば議会は本質的な議論をして欲しい。
- ・議会の議事録は古いものはホームページ上で閲覧できない。言えば出してくれるとのことだが、自由に50年分くらいは検索できるようにして欲しい。

必要な取組み

- ・職員の専門性を強化するために、企業等と連携した育てる側のサポートも必要。
- ・広報はネットをつかい、手ごろな感じで市民に伝えることを強化すべき。
- ・スマホを大半の人が持つようになった。メルマガの登録の仕方などの講習会を実施してはどうか。
- ・地元企業と提携し、特典付きの広告等をつけてメルマガなどを発信してはどうか。
- ・市民と市外のサービスの格差付けは色々と検討は必要だが、ルールを決めることは必要だ。
- ・情報は発信だけでなく、市民の声をきくアンケートや掲示板機能など双方向性を持たせてはどうか。広報と広聴を一体で行う。

C グループ

現状と課題

- ・市有地の売却などの行政手続きの透明性が担保されていない。
- ・第六期長期計画だけでは、財政援助出資団体の実態や市の支援状況、決算状況が不明瞭。
- ・市政に興味関心がない方への情報発信ができていない。
- ・市は十分に情報発信をしているが、市政に興味関心がない方へは情報は届かない。

- ・ ホームページで多くの情報が公開されているが、関連情報のリンクが充分ではなく、検索しにくい。
- ・ 公共施設等総合管理計画が策定され市としての方向性が示されたことで、むしろ社会状況の変化に柔軟に対応しにくくなっているのではないか。
- ・ 意見交換を市民と行うのであればそこで出た意見を踏まえ、もう少し時間をかけて議論すべき。
- ・ 職員の働き方改革、労働環境の整備が必要。
- ・ 職員の人件費が他自治体と比較して高額となっている。
- ・ 製造業の事業者が減少している。産業政策が不足しているのではないか。
- ・ 民間企業や大学と連携した社会貢献事業が不足している。

必要な取組み

- ・ 専門家の支援を受けた広報（ナッジの活用など）を実施する。
- ・ 市ホームページに「本日決定したこと」を一行ニュースのように表示させ、そこに関連リンクを貼付する。
- ・ 市民の立場に立った情報の出し方を検討する。
- ・ 「情報発信が足りない」と言うのではなく、市民も情報を取りに行く努力が必要。
- ・ 職員の人件費の適正化を図る。
- ・ 公共施設を適切に更新・再編しつつ、人口増による税収増を図る。
- ・ 若手職員向けの研修において、直接市民と交流し市民を知る機会を設ける。
- ・ 大学や企業のCSR活動を活用した取組みを行う。

詳細は市HP参照



第2回市民会議議事録

※議事録は作成次第公開します。

詳細は市HP参照



第3回市民会議議事録

※議事録は作成次第公開します。

IV 参考資料

■ 武蔵野市第六期長期計画・調整計画市民会議設置要綱

(設置)

第1条 武蔵野市長期計画条例（平成23年12月武蔵野市条例第28号）第3条の新たな実行計画としての武蔵野市第六期長期計画・調整計画（以下「調整計画」という。）の策定にあたり、同条例第4条第2項の策定委員会として設置する武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）の検討に資するため、武蔵野市第六期長期計画・調整計画市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

(所管事項)

第2条 市民会議は、調整計画の策定にあたり、武蔵野市第六期長期計画（以下「長期計画」という。）の市政運営の基本理念を踏まえ、次に掲げる事項について検討し、その結果を市長に報告する。

- (1) 長期計画の評価及び調整計画の策定において議論すべき課題に関すること。
- (2) 武蔵野市（以下「市」という。）が目指す将来像に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認めること。

(構成)

第3条 市民会議は、次の各号のいずれにも該当する者のうち、市民会議の委員の公募に応募したもので、市長が適当と認めるもの（以下「市民委員」という。）10人程度で構成する。

- (1) 令和4年4月1日現在18歳以上であること。
- (2) 市の区域内に在住し、在勤し、又は在学していること。
- (3) 調整計画の策定及び市民会議の設置の趣旨を理解していること。
- (4) 原則として、全4回程度開催する市民会議に出席（オンラインによる出席を含む。）することができること。
- (5) 武蔵野市議会の議員又は市の職員でないこと。

(謝礼)

第4条 市民委員の謝礼は、市民会議の会議への出席1回につき4,000円とする。

(設置期間)

第5条 市民会議の設置期間は、その設置の日から令和4年9月30日までとする。

(庶務)

第6条 市民会議の庶務は、総合政策部企画調整課が行う。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、市民会議について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

- 1 この要綱は、令和4年5月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和4年9月30日限り、その効力を失う。

■ 第六期長期計画・調整計画市民会議委員名簿

番号	氏名	住所
1	石井 ちはる	吉祥寺本町
2	伊藤 さつき	八幡町
3	大上 茂雄	桜堤
4	大上 由紀子	桜堤
5	太田 克彦	中町
6	大谷 昌之	桜堤
7	大村 武志	吉祥寺北町
8	上遠野 智之	境
9	川島 好勝	吉祥寺東町
10	小林 正宣	吉祥寺本町
11	鈴木 直人	御殿山
12	高橋 直美	中町
13	津田 いづみ	関前
14	長尾 裕一	八幡町
15	福井 智広	吉祥寺北町
16	宮田 新作	緑町
17	茂木 聡	緑町
18	弓削 雅明	吉祥寺東町

(50 音順)